

総括表（市町村）

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている営団法人、健全化法の算出対象となっている団体となっている団体に、「地方公社・第三セクター等」の団体名に「印を付与している」。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分母不能の産業を除き、平成17年国調は分母不能の産業を含み、平成17年国調は1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。
6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度は住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,970,161	26.5	2,793,298	48.8
地方譲与税	67,811	0.6	67,811	1.2
利子割交付金	6,027	0.1	6,027	0.1
配当割交付金	9,867	0.1	9,867	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,254	0.2	17,254	0.3
地方消費税交付金	269,188	2.4	269,188	4.7
ゴルフ場利用税交付金	5,586	0.0	5,586	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,300	0.2	25,300	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,128	0.1	7,128	0.1
地方交付税	2,876,430	25.7	2,486,837	43.4
普通交付税	2,486,837	22.2	2,486,837	43.4
特別交付税	388,516	3.5	-	-
震災復興特別交付税	1,077	0.0	-	-
（一般財源計）	6,254,752	55.9	5,688,296	99.3
交通安全対策特別交付金	3,314	0.0	3,314	0.1
分担金・負担金	93,268	0.8	-	-
使用料	101,307	0.9	23,531	0.4
手数料	73,935	0.7	-	-
国庫支出金	1,212,833	10.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	852,629	7.6	-	-
財産収入	23,847	0.2	13,324	0.2
寄附金	30,077	0.3	-	-
繰入金	559,147	5.0	-	-
繰越金	461,287	4.1	-	-
諸収入	155,496	1.4	-	-
地方債	1,377,100	12.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	485,000	4.3	-	-
歳入合計	11,198,992	100.0	5,728,465	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）						
区分		収入済額		構成比	超過課税分	
普通税		2,719,960		91.6		-
法定普通税		2,719,960		91.6		-
市町村民税		1,025,889		34.5		-
個人均等割		36,379		1.2		-
所得割		859,178		28.9		-
法人均等割		79,952		2.7		-
法人税割		50,380		1.7		-
固定資産税		1,416,432		47.7		-
うち純固定資産税		1,410,530		47.5		-
軽自動車税		54,048		1.8		-
市町村たばこ税		223,591		7.5		-
鉱産税		-		-		-
特別土地保有税		-		-		-
法定外普通税		-		-		-
目的税		250,201		8.4		-
法定目的税		250,201		8.4		-
入湯税		73,338		2.5		-
事業所税		-		-		-
都市計画税		176,863		6.0		-
水利地益税等		-		-		-
法定外目的税		-		-		-
旧法による税		-		-		-
合計		2,970,161		100.0		-
区分		平成25年度		平成24年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	96.0	85.2	96.1	83.5
		市町村民税	97.0	85.7	97.2	82.7
		純固定資産税	94.6	82.5	94.6	81.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,632,342	実質収支	242,845
下水道	571,968	再差引収支	208,366
病院	111,573	加入世帯数(世帯)	5,260
上水道	22,843	被保険者数(人)	8,743
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	245,705	1人当り	84
その他	680,253	保険税(料)収入額	258
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	120,445	1.1	-	120,445
総務費	1,531,468	14.3	13,494	1,430,597
民生費	3,940,577	36.7	779,389	1,762,806
衛生費	930,337	8.7	122,955	801,428
労働費	81,252	0.8	-	302
農林水産業費	297,648	2.8	158,139	129,319
商工費	197,677	1.8	17,019	185,833
土木費	972,138	9.1	205,224	860,736
消防費	902,909	8.4	212,905	555,344
教育費	709,992	6.6	179,261	580,830
災害復旧費	31,173	0.3	-	10,937
公債費	978,428	9.1	-	976,372
諸支出費	32,000	0.3	32,000	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,726,044	100.0	1,720,386	7,414,949

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,499,917	42.0	3,083,628	2,999,735	48.3
人件費	1,700,139	15.9	1,550,421	1,471,913	23.7
うち職員給	1,128,424	10.5	990,246	-	-
扶助費	1,821,385	17.0	556,870	551,485	8.9
公債費	978,393	9.1	976,337	976,337	15.7
元利償還金	978,393	9.1	976,337	976,337	15.7
内	うち元金	873,327	8.1	871,271	14.0
訊	うち利子	105,066	1.0	105,066	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,474,568	41.7	3,859,749	2,393,531	38.5
物件費	1,173,545	10.9	960,298	744,848	12.0
維持補修費	59,565	0.6	53,043	47,667	0.8
補助費等	1,002,342	9.3	889,052	561,261	9.0
うち一部事務組合負担金	559,894	5.2	559,859	482,144	7.8
繰出金	1,497,926	14.0	1,349,882	1,039,755	16.7
積立金	718,615	6.7	584,899	-	-
投資・出資金・貸付金	22,575	0.2	22,575	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,751,559	16.3	471,572	-	-
うち人件費	45,100	0.4	45,100	-	-
内	普通建設事業費	1,720,386	16.0	460,635	-
訊	うち補助	315,955	2.9	7,160	-
うち単独	1,369,993	12.8	430,137	-	-
災害復旧事業費	31,173	0.3	10,937	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,726,044	100.0	7,414,949	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	11,161	10,690	471	467	559	7,973	
2	下田市下田駅前広場整備事業特別会計	9	7	2	2	-	-	
3	下田市公共用地取得特別会計	35	35	-	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	11,199	10,726	473	469		7,973	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	下田市国民健康保険事業特別会計	3,853	3,610	243	243	246	-		-	
2	下田市介護保険特別会計	2,254	2,197	57	57	336	-		-	
3	下田市後期高齢者医療特別会計	325	320	5	5	87	-		-	
4	下田市水道事業会計	335	15	320	320	22	3,132		-	法適用企業
5	下田市下水道事業特別会計	1,224	1,199	25	25	560	6,854		-	法非適用企業
6	下田市集落排水事業特別会計	16	15	1	1	12	71		-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				650		10,057			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	一部事務組合下田メディカルセンター 病院事業会計	313	481	▲ 168	365	205	3,287		
2	一部事務組合下田メディカルセンター 介護老人保健施設会計	30	30	0	0	-	448		
3	下田地区消防組合 下田地区消防組合会計	1,139	1,103	36	36	-	96		
4	南豆敷生プラント組合 南豆敷生プラント組合会計	207	202	5	5	-	610		
5	伊豆菜場組合 伊豆菜場組合会計	36	34	2	2	-	-		
6	静岡地方税源納税整理機構 静岡地方税源納税整理機構会計	291	284	8	8	4	-		
7	静岡県各市町村組合事務組合 静岡県各市町村組合事務組合会計	6,096	5,951	145	145	1,100	-		
8	静岡県後期高齢者医療広域連合 一般会計	135	126	9	9	-	-		
9	静岡県後期高齢者医療広域連合 特別会計	363,034	350,256	12,777	12,777	2,098	-		
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13,347		4,441		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	公益財団法人下田市振興公社	0	132	110	4	-	-	-		
2	下田TMO㈱									
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			110	4					

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

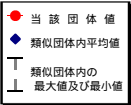
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,064,264	1,047,897	978,393	18.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,809,610	7,469,401	7,973,174
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	21,219	4,967	-
準元利償還金						公営企業債等繰入見込額	5,631,134	5,734,621	5,191,316
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		組合等負担等見込額	1,041,079	942,962	831,333
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	469,268	439,003	415,331	7.9		退職手当負担見込額	2,998,232	3,046,878	3,011,303
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	112,956	127,897	174,714	3.3		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	18,303	16,884	5,034	0.1		連結実質赤字額	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
合計	(A)	1,664,791	1,631,681		合計	(E)	17,501,274	17,198,829	17,007,126
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	充当可能財源等	充当可能基金	1,731,646	1,877,884	2,078,971
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	1,485,307	1,567,971	1,499,921
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	10,211,865	10,088,313	10,135,803
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	13,428,818	13,534,168
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	76.9	70.1	62.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,303	16,884	5,034	0.1	健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	14.39	20.00	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	19.39	30.00	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質公債費比率	11.4	25.0	35.0	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	62.8	350.0		
特定財源の額	(B)	139,599	133,275						
標準財政規模	(C)	6,188,881	6,113,722						
算入公債費等の額	(D)	897,023	892,961						
	(C)-(D)	5,291,858	5,220,761						
実質公債費比率	(単年度)	11.9	11.6	10.8					
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	12.8	12.1	11.4					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県下田市

人	24,108	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	23,927	人(H26.1.1現在)			
面積	104.71	km ²			
歳入総額	11,198,992	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	10,726,044	千円	通算実質赤字比率	-	%
実質収支	468,993	千円	実質公債費比率	11.4	%
標準財政規模	6,113,240	千円	将来負担比率	62.8	%
地方債現在高	7,973,174	千円	市町村類型	H21 - 1 H22 - 1 H23 - 1	
			(年度毎)	H24 - 1 H25 - 1	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.50]

類似団体内順位 34/172 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

財政力指数の分析圖

平成25年度単年ベースでの財政力指数が0.494、結果として平成25年度の財政力指数(3ヶ年平均)は0.50となり、昨年に比べ、0.1ポイント減少した。
過去5ヶ年での比較においても、毎年減少しており、これらについては基準財政収入額が減少傾向にあるのが、主たる要因と考えられる。
高齢化や人口減少等に伴う税収の減等により、交付税への依存が年々増えていることを示しているため、適切な歳入確保及び歳出削減により、より健全な財政運営に努めていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [62.8%]

類似団体内順位 91/172 全国平均 51.0 静岡県平均 42.0

将来負担比率の分析圖

早期健全化基準350.0%を下回る62.8%で、前年度の70.1%に比べ、7.3ポイント改善したが、これは「公営企業等繰入見込額」が減少したことがその一因である。
「公営企業等繰入見込額」の減は、保証金免除繰上償還等の実施により、下水道事業における公債費の減少が減少している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 76/172 全国平均 8.6 静岡県平均 9.7

実質公債費比率の分析圖

地方債許可基準18%を下回る11.4%となり、前年度の12.1%に比べ0.7%改善している。
これらについては「一般会計における元利償還金」や「公営企業の地方債償還の財源とする繰入」等の金額が減少したために、結果として実質公債費比率が改善したものである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 49/172 全国平均 90.2 静岡県平均 86.8

経常収支比率の分析圖

86.8%となり、H24と比較し、2.1ポイント改善した。これは、分母となる「経常一般財源」及び「臨時財政対策債」の増加と、分子となる「経常経費充当一般財源」の減少によるものである。特に「経常経費充当一般財源」の主たる要因としては、公債費の減少が挙げられ、公的補償金免除繰上償還の実施や、大型起債事業の抑制に努めてきた結果が、経常収支比率の減少につながった。ただし、物件費や扶助費等が年々増加傾向にあることや、今後、大型施設の建設事業による公債費の増加も見込まれるため、不要なコスト削減と、税収等の財源確保により、経常収支比率の更なる抑制が求められる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.79人]

類似団体内順位 70/172 全国平均 6.96 静岡県平均 6.61

人口千人当たり職員数の分析圖

昨年と同様の数値となっており、類似団体と比較しても、0.57ポイント低い数値となっている。職員数においては、定員適正化計画により、管理をすすめている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,176円]

類似団体内順位 33/172 全国平均 116,288 静岡県平均 106,498

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

前年に比して、2,027円の増加となり、過去5年間の比較においても、増加している。その要因としては、物件費の増加があり、電算システム関連経費等が増大の一因として挙げられる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.1]

類似団体内順位 139/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析圖

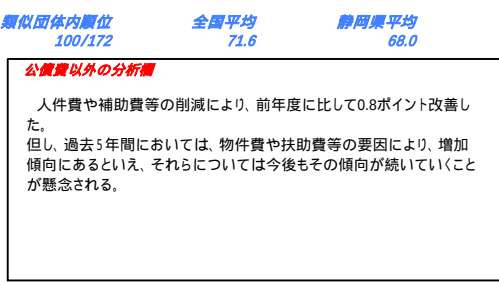
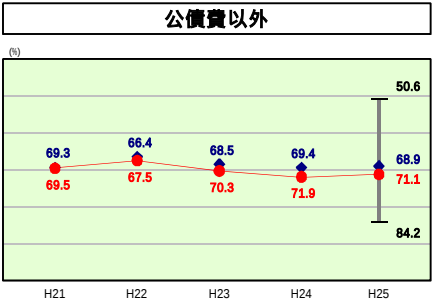
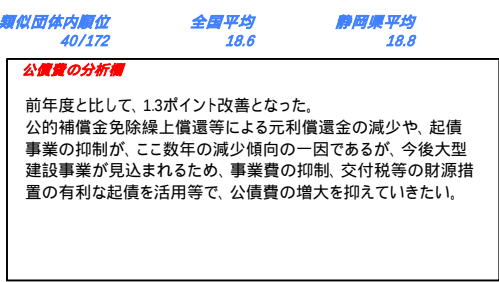
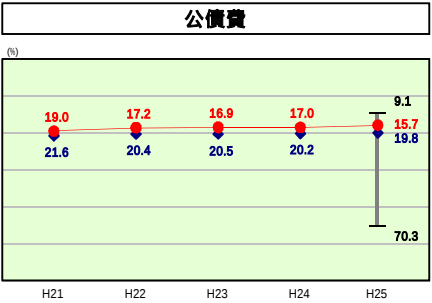
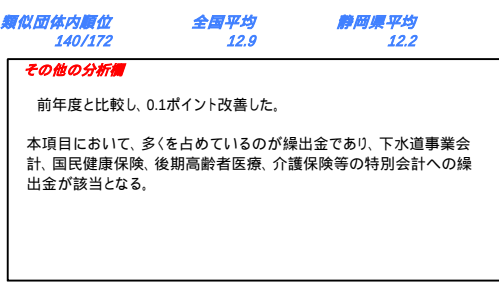
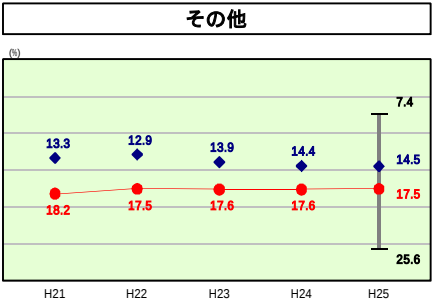
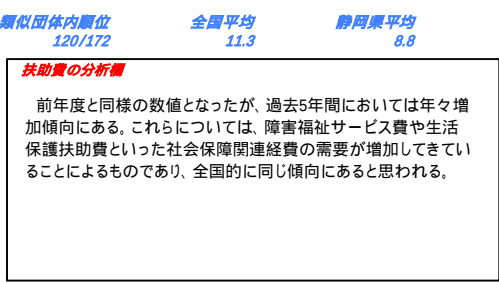
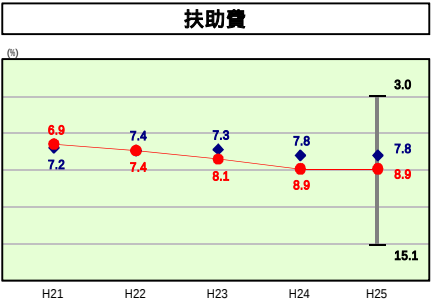
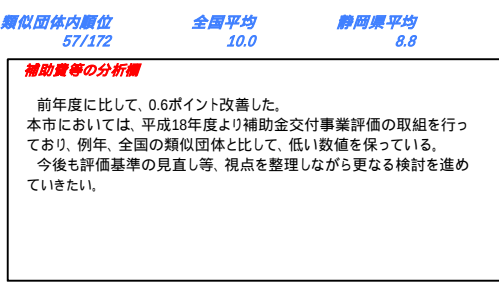
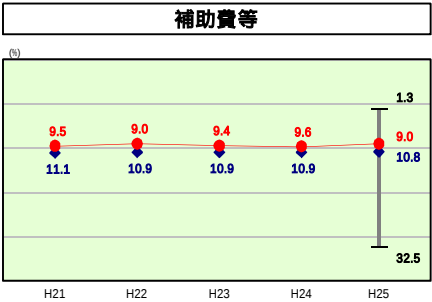
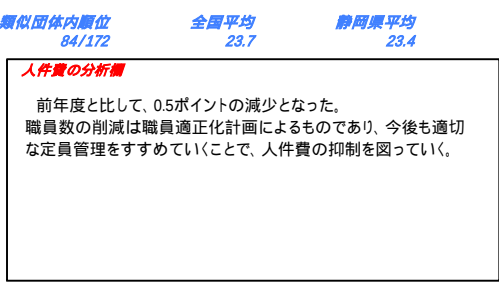
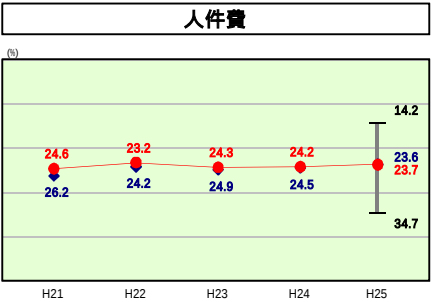
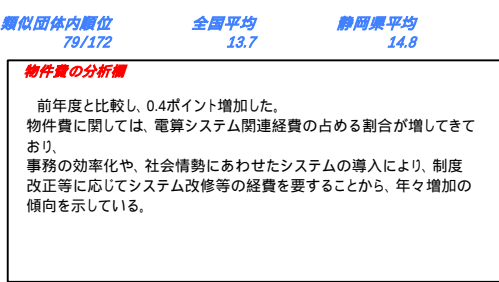
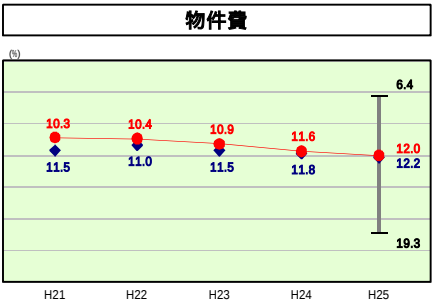
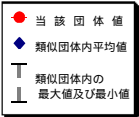
H24の106.0から99.1に低下した。
これは平成24年度から実施されていた給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置が平成25年度末で終了したことが主な要因である。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	24,108	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	23,927	人(H26.1.1現在)	結	算	公	債	費	比	-	%
面積	積	104.71	km ²	実	質	来	担	比	率	11.4	%
歳入	総額	11,198,992	千円	実	質	公	債	費	比	62.8	%
歳出	総額	10,726,044	千円	市	町	村	類	型			
実質収支	支	468,993	千円	(	年	度	毎	)	H21	- 1	H22
標準財政規模	現在高	6,113,240	千円						H24	- 1	H25
地方債現在高		7,973,174	千円							- 1	H23
											- 1

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

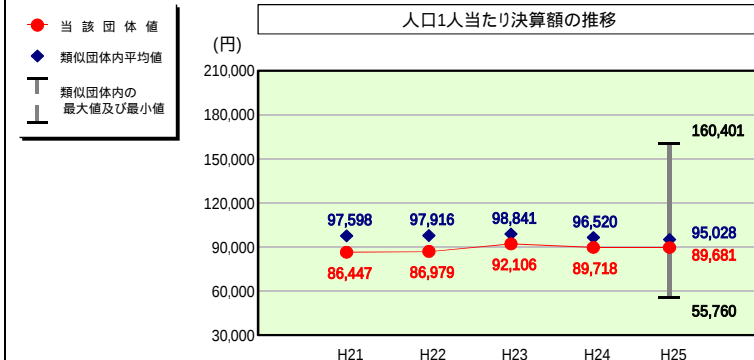


(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県下田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

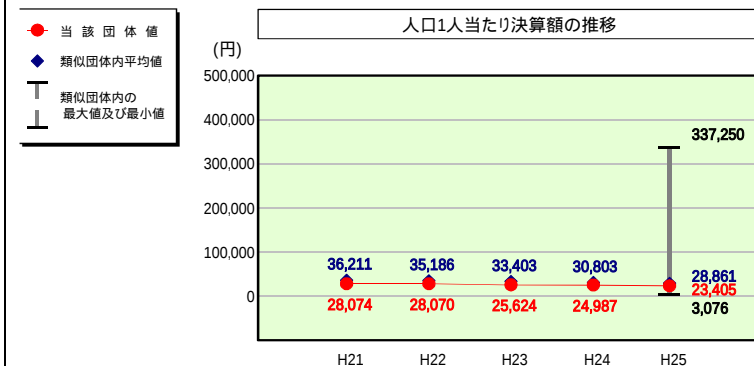
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,700,139	70,522	83,170	▲ 15.2
賃金(物件費)	172,467	7,154	7,053	▲ 1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	315,751	13,097	8,860	▲ 47.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,045	3,403	3,453	▲ 1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,100	1,871	1,923	▲ 2.7
▲退職金	▲ 153,473	▲ 6,366	▲ 10,272	▲ 38.0
合計	2,162,029	89,681	95,028	▲ 5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.79	9.36	▲ 0.57
ラスパイレス指数	99.1	96.8	▲ 2.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

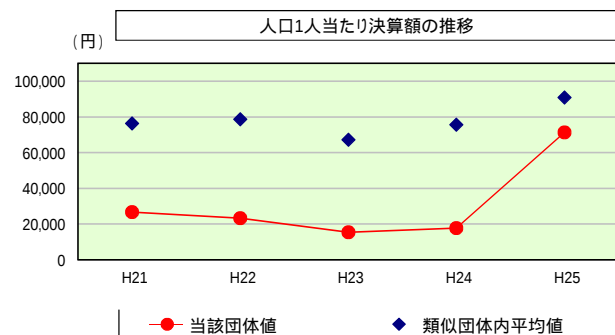


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	978,393	40,584	65,071	▲ 37.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	415,331	17,228	17,560	▲ 1.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	174,714	7,247	3,274	▲ 121.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,034	209	1,387	▲ 84.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 131,814	▲ 5,468	▲ 4,282	▲ 27.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 877,400	▲ 36,395	▲ 54,179	▲ 32.8
合計	564,258	23,405	28,861	▲ 18.9

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

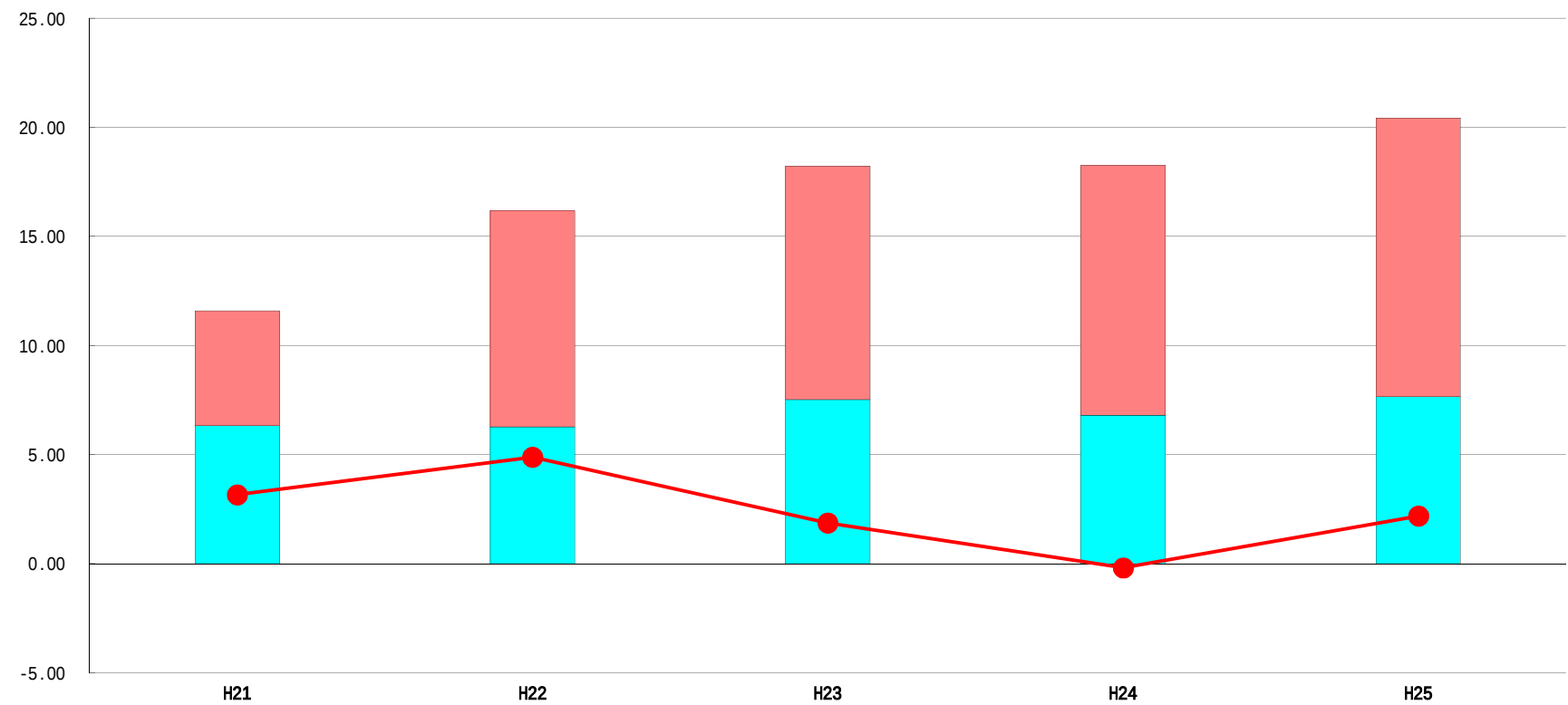
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	669,965	26,568	▲ 33.2	76,282	25.0	▲ 58.2
うち単独分	358,785	14,228	▲ 57.5	41,092	31.8	▲ 89.3
H22	576,984	23,188	▲ 12.7	78,670	3.1	▲ 15.8
うち単独分	302,428	12,154	▲ 14.6	38,094	▲ 7.3	▲ 7.3
H23	375,870	15,332	▲ 33.9	67,201	▲ 14.6	▲ 19.3
うち単独分	247,473	10,095	▲ 16.9	35,210	▲ 7.6	▲ 9.3
H24	428,213	17,673	15.3	75,709	12.7	2.6
うち単独分	251,568	10,383	2.9	35,212	0.0	2.9
H25	1,720,386	71,362	303.8	90,961	20.1	283.7
うち単独分	1,369,993	56,827	447.3	37,720	7.1	440.2
過去5年間平均	754,284	30,825	47.9	77,765	9.3	38.6
うち単独分	506,049	20,737	72.2	37,466	4.8	67.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

静岡県下田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		5.27	9.91	10.70	11.45	12.76
実質収支額		6.32	6.27	7.52	6.80	7.67
実質単年度収支		3.16	4.88	1.86	▲ 0.19	2.18

分析欄

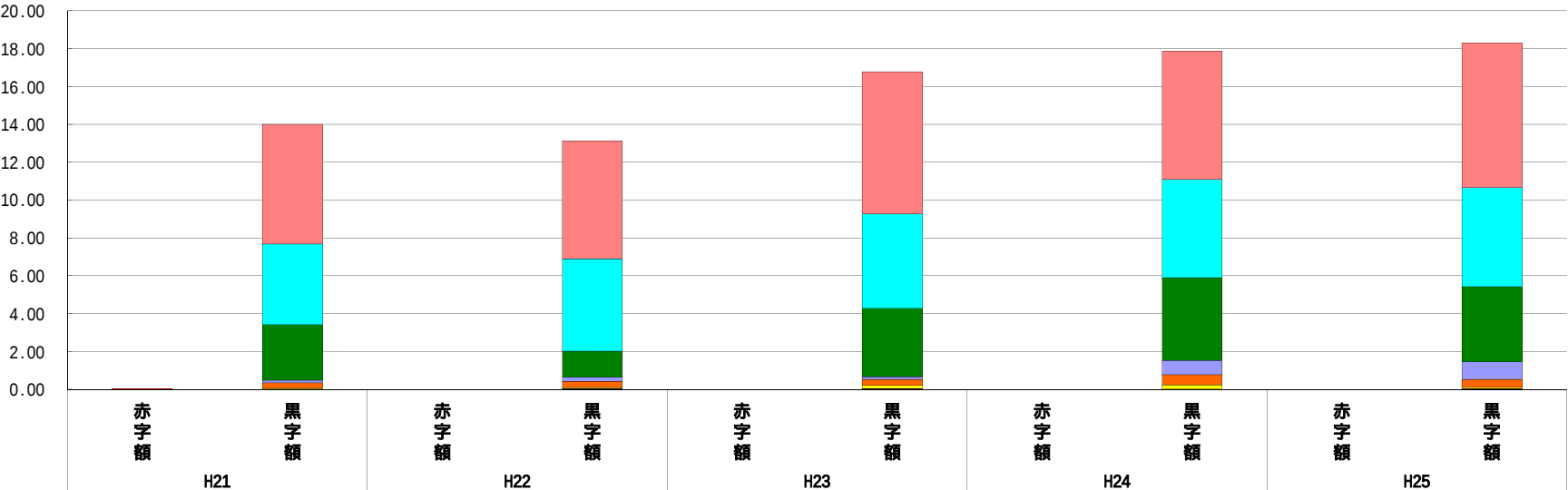
財政調整基金については、標準財政規模の10%程度が適正とされており、H21については5.27%だったが、公債費の減少等により、ここ数年は適正な数値で推移できている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

静岡県下田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
一般会計		6.33	6.23	7.49	6.76	7.64
下田市水道事業会計		4.25	4.88	5.00	5.19	5.23
下田市国民健康保険事業特別会計		2.95	1.36	3.63	4.38	3.97
下田市介護保険特別会計		0.13	0.24	0.14	0.76	0.93
下田市下水道事業特別会計		0.29	0.32	0.32	0.53	0.41
下田市後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.17	0.20	0.08
下田市下田駅前広場整備事業特別会計		0.01	0.03	0.03	0.03	0.03
下田市集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.03	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において、黒字決算となっている。
今後も計画的な事業運営により、財政の健全化に努めていく。

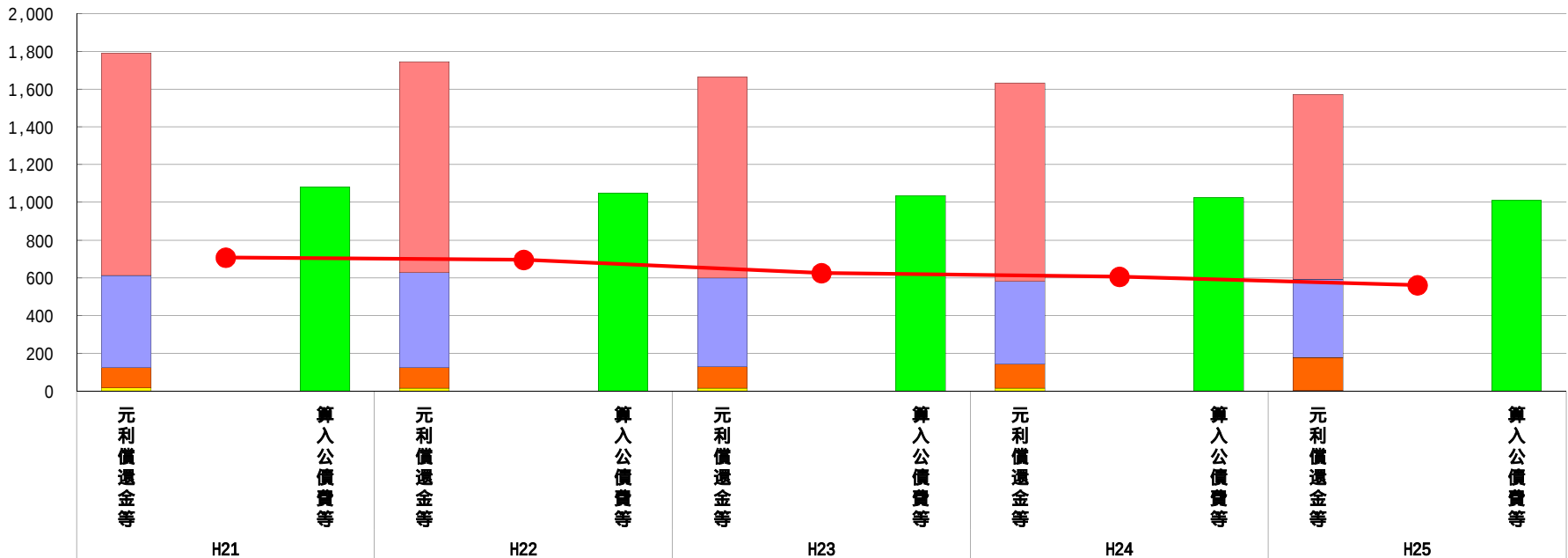
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県下田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	1,176	1,117	1,064	1,048	978
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	486	503	469	439	415
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	109	108	113	128	175
	債務負担行為に基づく支出額	19	18	18	17	5
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,081	1,049	1,037	1,025	1,010
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	709	697	627	607	563

分析欄

補償金免除繰上償還の実施等により、「元利償還金」、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」等が減少した。
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等のH25における増加は、下田メディカルセンター移転に伴う地方債の元利償還金等によるものである。
債務負担行為に基づく支出額については、伊豆つくし会施設整備元利償還金補助に関するもので、H25をもって終了となる。

上記の結果として、実質公債費比率の分子については、年々減少傾向にある。

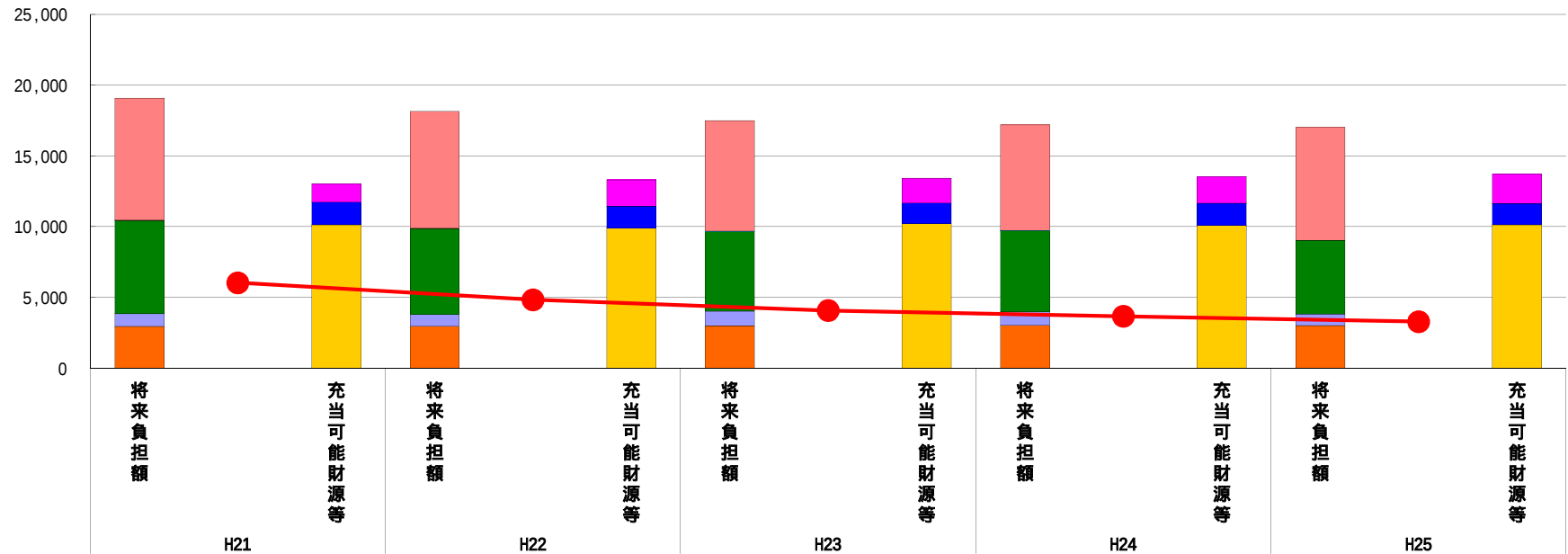
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成25年度

静岡県下田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,617	8,245	7,810	7,469	7,973
	債務負担行為に基づく支出予定額		56	39	21	5	-
	公営企業債等繰入見込額		6,568	6,036	5,631	5,735	5,191
	組合等負担等見込額		886	852	1,041	943	831
	退職手当負担見込額		2,966	2,981	2,998	3,047	3,011
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,295	1,854	1,732	1,878	2,079
	充当可能特定歳入		1,616	1,541	1,485	1,568	1,500
	基準財政需要額算入見込額		10,143	9,919	10,212	10,088	10,136
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,038	4,839	4,072	3,665	3,292

分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」のH25における増加は、「認定こども園建設事業」等の実施によるものである。
「公営企業債繰入見込額」が減少傾向にあるのは、下水道事業債の減少が一因である。
「組合等負担等見込額」についてはH23・24において下田メディカルセンターにかかる見込額が増加した。
充当可能基金の年々の増加は財政調整基金や庁舎建設基金等の増加によるものである。
上記の結果として、将来負担比率の分子については年々減少している。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。